

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
12321	社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	2
11211	笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートB	3
12311	社会福祉法人・施設 指導監督・認可等事務	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	5
12311	社会福祉審議会事務	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	6
12311	厚生労働統計事務	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	7
12311	生活安定資金償還事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	8
12311	地域福祉計画進捗評価事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートA	9
13299	臨時福祉給付金給付事業	保健福祉部	保健福祉政策課	シートB	10

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	保健福祉部 松原 ゆき	課等名 課等長名	保健福祉政策課 石丸 誠	担当グループ名 リーダー名 副主幹	指導監督担当 大内 範子	連絡先 担当者名	948-6867	
H29年度	部局等名 部等長名	保健福祉部 松原 ゆき	課等名 課等長名	保健福祉政策課 石丸 誠	担当グループ名 リーダー名 副主幹	指導監督担当 大内 範子	連絡先 担当者名	948-6867 主任 藤原 康太郎	

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	12321	社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	事業登録	9月補正	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔 プログラム		個別プログラム				
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト				
施策	地域福祉の促進				主な取組み				
主な取組み	地域福祉の担い手支援・育成		市長公約						
取組みの柱	地域福祉の活動主体への支援								
総合戦略	基本目標		取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し	
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱 松山市社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費補助金交付要綱								
事業の目的 (どのような状態にするか)	社会福祉法人が経営管理業務の専門家から、経営体制の強化等に係る支援を受けるための費用を補助することにより、社会福祉法人の経営管理業務の改善を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱に定める「社会福祉法人による多様な福祉サービスの提供体制構築支援事業」の一般事業として、中核市が社会福祉法人の経営労務管理を推進するための取組を行う事業を適切に実施することができると認められる社会福祉法人に対し、補助を行うものである。								
対象 (誰を,何を)	市内社会福祉法人								
事業内容 (どのような活動・手段か)	社会福祉法人が公認会計士、中小企業診断士、社会保険労務士などの経営労務管理の専門家から、雇用管理の改善や人材育成に関する相談支援、又は経営体制の強化に関する支援を受ける場合、その専門家に対する報酬などの費用を補助を行う。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		補助事業のため				
始期・終期(年度)	平成 29	～	平成 29	終期設定できない場合の理由					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		福祉政策費		H29予算措置時期	9月補正
				目	項	目	項	目	項		
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				0	0	2,000		0			
決算額(B)(単位:千円)				0	0	1,500		0			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	1,500		0			
	県支出金			0	0	0		0			
	市債			0	0	0		0			
	その他			0	0	0		0			
	一般財源			0	0	0		0			
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						補助金:1,500千円		-			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						9月補正		-			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0	500		-			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.0	0.0	0.1		0.0			
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	社会福祉法人3法人に対し実施した。		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	経営体制の強化等として、労働環境の整備や財務分析を実施し、より良い職場環境の構築や法人運営の適正化を図ることができた。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性 政策性 1
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性 1 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	地域の福祉を担う社会福祉法人への支援を実施することができた。	
H30年度の目標	事業実施なし		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	事業実施なし 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策 事業実施なし

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整・評価	連絡先 948-6823	担当者名 御手洗 安晴	主査 高橋 和夫
H29年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整・評価	連絡先 948-6823	担当者名 主査 高橋 和夫	主査 小林 健

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事業事業名 (施策コード)	11211	笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業	事業登録 当初	事業性質 3:その他	事業区分 2:委託
基本目標	健康やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つなげる未来応援」プロジェクト	
施策	出会いからの環境整備		主な取組み	出会いのサポート	
主な取組み	出会いの場の創出				
取組みの柱	よきパートナーとの出会いの機会の提供		市長公約		
総合戦略	2211	基本目標 ②つなげる未来を応援する(少子化対策) 政策 ②結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実 施策 ①出会いの場の創出	取組み	①地元企業と地域団体が参画する婚活イベントや独身者の親を対象とした婚活交流会等の実施に取り組みとともに、他市町と連携した結婚支援などを検討します。また、同世代の方々が交流できる場などの提供を検討します。	
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	1:有り	(重点該当の場合)	開始年度 平成 27 終了(予定)年度 平成 29

事業の目的 (どのような状態にするか)	少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市が第6次松山市総合計画の主な取組みに掲げた「出会いの場の創出」を具現化する方策として、「笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業」を実施することにより、独身の男女がよきパートナーと巡り合う機会を提供する。また、平成28年度からは、「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町の3市3町が共同して各種の結婚支援を実施することで、松山圏域の独身男女についても幅広い出会いの機会と、よきパートナーとの出会いを提供する。				
背景 (どのような経緯で開始したか)	女性の社会進出や若者の結婚に対する価値観の変化、非正規雇用労働者の増加など、様々な要因が重なり合い未婚化・晩婚化が進行している。こうした未婚化・晩婚化は、少子化の要因の一つともされており、平成25年3月の、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年の日本の将来推計人口は、1億700万人まで減少するとされている。また、松山市の人口も、同時期で43万8千人まで減少すると推計されており、労働人口の減少や地域力の低下が懸念されることから、今後の人口減少問題は本市にとっても重要課題の一つである。こうした背景から、未婚の男女がよきパートナーと巡り合うための取組みとして、また、未婚化・晩婚化・少子化対策の一助となり得る取組みとして本事業を行う。				
対象 (誰を、何を)	市内在住又は在勤の20歳以上の独身者及びその親				
事業内容 (どのような活動・手段か)	①地元企業と地域団体が参画する婚活イベント事業 ②恋愛活動促進 婚活ステップアップ事業 ③独身者の親を対象としたお見合い事業 ④各市町の特徴を生かした婚活イベント事業 ⑤Webサイト管理運営事業				
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容		
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.msc-ehime.jp/meguriai/	パンフレット等の有無
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成	27	～	終期設定できない場合の理由	未婚化・晩婚化・少子化対策の一助として成果を上げていくためには、中長期的な取組みが必要のため。

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,405	9,147	10,157		9,584		
決算額(B)(単位:千円)				6,319	9,126	10,131		9,584		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金		5,663	0	0		0			
	県支出金		0	0	0		0			
	市債		0	0	0		0			
	その他		0	1,587	1,654		1,529			
一般財源		656	7,539	8,477		8,055				
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						委託料 10,131千円		委託料 9,584千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)	86	21	26		26			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員	0.1	0.3	0.3		0.3			
		正規職員以外	0.0	0.0	0.0		0.0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	各種婚活イベントの企画・立案 各種婚活イベントの周知 笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト業務委託 松山圏域3市3町による婚活支援業務委託		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定通りに事業が実施できたため
中核市の実施状況	2:実施市は少ない	事業の独自性	地元企業や地域団体が参画する婚活事業及び独身者の親を対象とした婚活事業並びに松山圏域3市3町が連携して婚活事業に取り組んでいる。	
類似事業の有無(国、県、民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	事業名:えひめ結婚支援センター運営事業 実施主体:愛媛県	
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	362名の未婚者等がイベントに参加し、46組のカップルが誕生したため。	
H30年度の目標	出会いの場を創出するためのイベントを実施し、30組のカップル成立を目指す。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	特になし

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	イベント回数	回	目標値	8	9	9	9	9	10	
			実績値	8	8	9				
			% 達成度	100	89	100				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		希望的数値として、暫定的に目標値とする。(松山市主体のイベント回数を目標値に設定。2市3町主体のイベント回数は除く)			
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
% 達成度										
指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	カップル成立数	組	目標値	30	30	30	30	31	目標値	34
			実績値	34	40	46			達成年度	H34年度
			% 達成度	113	133	153				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		希望的数値として、暫定的に目標値とする。(松山市主体のイベントでのカップル成立組数及び親による婚活交流会で子のお見合い成立数の会社)			
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。カップル成立数…イベントでのカップル成立組数及び親による婚活交流会で子のお見合い成立数の会社								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
% 達成度										
指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	独身男女がよきパートナーと出会うための機会を適切に提供できた。								
	成果指標	独身男女がよきパートナーと出会うための機会を適切に提供できた。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 指導監督担当	連絡先 948-6867
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 石丸 誠	リーダー名 主幹 大内 範子	担当者名
H29年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 指導監督担当	連絡先 948-6867
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 石丸 誠	リーダー名 副主幹 大内 範子	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	12311	社会福祉法人・施設 指導監督・認可等事務	事業登録	当初	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔 プログラム	個別プログラム					
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト					
施策	地域福祉の促進		主な取組み						
主な取組み	地域福祉活動の推進								
取組みの柱	地域福祉活動の活性化		市長公約						
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無	2:無し	
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	社会福祉法第31条、第56条、第70条、児童福祉法第35条、第46条、老人福祉法第15条、第18条、生活保護法第41条、第44条、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第19条など								
事業の目的 (どのような状態にするか)	社会福祉法等各法律に基づき、所管の社会福祉法人に対し、所要の手続きを行うとともに、社会福祉法人に対し、社会福祉法及び施設の定期監査の実施により、適正な法人・施設運営の確保を図るものである。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	愛媛県の事業として行われていた本業務が、地方分権一括法が平成12年4月1日から施行されたことに伴い、松山市に権限移譲されたものである。								
対象 (誰を,何を)	所管の社会福祉法人及び社会福祉施設								
事業内容 (どのような活動・手段か)	①社会福祉法人及び社会福祉施設の認可 社会福祉法人設立または社会福祉施設の設置などの認可申請に対して、内容を確認したうえで認可を行う。 ②社会福祉法人及び社会福祉施設の定期監査 (1)社会福祉法人に対して、原則3年に1回の頻度で監査を実施する。監査項目は、法人運営、役員等選任、会計経理など。 (2)社会福祉施設に対し、原則毎年(一部2年に1回以上)の頻度で監査を実施する。監査項目は、利用者処遇、職員労働管理、会計経理など。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukushi/shafuku/index.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	12	～	平成	終期設定できない場合の理由		法定受託事務であり、継続して実施する必要があるため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費			社会福祉費		福祉政策費	H29予算措置時期	当初
				項	目	目	目	目			
				H27年度	H28年度	H29年度			H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				631	988	926			795		
決算額(B)(単位:千円)				505	595	476					
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0			0		
	県支出金			0	0	0			0		
	市債			0	0	0			0		
	その他			0	0	0			0		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算				505	595	476			795		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						普通旅費:331千円 消耗品費:81千円 負担金:40千円			報酬:249千円 普通旅費:394千円 消耗品費:71千円		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		126	393	450					
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			3.8	3.8	3.8			3.8		
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0			0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	社会福祉施設認可...5施設(内、増床1施設) 社会福祉法人監査...34法人 社会福祉施設監査...108施設		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		社会福祉法改正後の法人運営が適正に行われているか、確認して 必要がある。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		予定どおり、事業実施ができたため		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無 (国,県,民間等)	1:有り	「有りの場合、事業名・実施主体等	社会福祉法人・施設 指導監督・認可等事務				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		指導監査を実施することで、適正な運営を行うための必要な指導を行うことができた。			
H30年度の目標	社会福祉法人や社会福祉施設が適正な運営を行うための必要な指導を引き続き行うこととする。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)		社会福祉施設認可...6施設 社会福祉法人監査...24法人 社会福祉施設監査...93施設		特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策
					社会福祉法改正後の内容に則った法人運営や施設運営が行われているかを確認する。		

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整評価担当	連絡先 948-6823	担当者名 主査 高橋 和大	主事 河野 友里
H29年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整評価担当	連絡先 948-6823	担当者名 主査 高橋 和大	主事 矢野 留衣

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	社会福祉審議会事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム		個別プログラム			
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト			
施策	地域福祉の促進		市長公約		主な取組み			
主な取組み	地域福祉活動の推進							
取組みの柱	地域福祉活動の活性化							
総合戦略	基本目標		取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	社会福祉法第7条,松山市社会福祉審議会条例							
事業の目的(どのような状態にするか)	社会福祉法第7条の規定に基づき,社会福祉に関する調査審議を行う審議会(合議制の機関)として,松山市社会福祉審議会を設置し,意見を各社会福祉施策に反映することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年に地方分権一括法に伴い改正された社会福祉法に基づき,松山市社会福祉審議会を設置している。							
対象(誰を,何を)	「議会の議員」「社会福祉事業に従事する者」「学識経験のある者」を対象とする合計41名の委員							
事業内容(どのような活動・手段か)	合議制である松山市社会福祉審議会(全体会)を開催し,松山市の社会福祉に関する審議,報告を行う。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合,その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/k/eikaku/ck/keikaku/shahukusinn.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	12	～	終期設定できない場合の理由		社会福祉法に基づいて設置された審議会であるため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				341	341	341			341	
決算額(B)(単位:千円)				274	249	282			0	
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0			0	
	県支出金			0	0	0			0	
	市債			0	0	0			0	
	その他			0	0	0			0	
	一般財源			274	249	282			341	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						報酬 282千円			報酬 341千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		67	92	59			0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2	0.2			0.2	
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0			0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	5月に松山市社会福祉審議会(全体会)を開催し,「地域包括ケアシステムの構築に向けた松山市の取組」および「社会福祉法人制度改革に伴う地域協議会の設置」について報告を行なった。		H29年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	地域包括ケアシステムや社会福祉法人制度の周知が図られ,社会福祉の推進に寄与できたため。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県社会福祉審議会			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	審議会における委員の調査審議により,松山市の社会福祉施策に対して,貴重なご意見を反映することができているため。			
H30年度の目標	引き続き,松山市社会福祉審議会を開催し,意見を各社会福祉施策に反映する。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	松山市社会福祉審議会(全体会)の開催	特になし	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整評価担当	連絡先 948-6823
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 石丸 誠	リーダー名 副主幹	担当者名 主事 河野 友里
H29年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整評価担当	連絡先 948-6823
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 石丸 誠	リーダー名 主幹	担当者名 主任 矢野 留衣

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	12311	厚生労働統計事務	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔 プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト			
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト			
施策	地域福祉の促進				主な取組み			
主な取組み	地域福祉活動の推進		市長公約					
取組みの柱	地域福祉活動の活性化							
総合戦略	基本目標		取組み					(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	統計法,統計法施行令,国民生活基礎調査規則他							

事業の目的 (どのような状態にするか)	厚生労働省から委託を受けて実施しており、社会福祉施設、利用者、市民等へ統計調査を行なうことにより、厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	統計法施行令の制定により取組が義務付けられたため、事業を開始。 厚生労働省の行う各統計調査の内①国民生活基礎調査②国民生活基礎調査に伴う付随調査③社会福祉統計調査(福祉行政報告例)④社会福祉施設等調査⑤地域児童福祉事業等調査を地方自治法第245条の9に基づき実施するもの。							
対象 (誰を,何を)	①:全国の世帯及び世帯員を対象とし、直近の国勢調査区から層化無作為抽出した地区内のすべての世帯 ②:①の対象単位区から無作為に抽出した単位区内のすべての世帯 ③:都道府県、指定都市、中核市 ④:社会福祉施設等並びに障害者自立支援法による障害福祉サービス等事業所 ⑤:児童福祉施設、利用者等年度により異なる							
事業内容 (どのような活動・手段か)	①国民生活基礎調査:松山市の任命した調査員が各世帯に訪問し、調査票を配布、回収する。回収した調査票を確認後、愛媛県に報告を行う。 ②国民生活基礎調査に伴う付随調査:国民生活基礎調査と同時調査 ③社会福祉統計調査(福祉行政報告例):庁内関係各課により調査票を作成のうえ、当課にて報告。毎月行う月報と、年1回行う年度報とがある。 ④社会福祉施設等調査:調査対象施設およびそれぞれの区域内の調査対象施設・事業所に関する調査名簿について、追加・削除などの更新作業を行う。調査については厚生労働省から民間委託し実施 ⑤地域児童福祉事業等調査:年度により異なる							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無		1:有り	(有りの場合)設置場所	実施世帯に配布
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	61	～	終期設定できない場合の理由		法定受託事務のため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,000	1,787	1,073			601	
決算額(B)(単位:千円)				439	1,177	417			601	
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳		国支出金		439	1,177	417			601	
		県支出金		0	0	0			0	
		市債		0	0	0			0	
		その他		0	0	0			0	
		一般財源		0	0	0			0	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						報酬:42千円 旅費:115千円 需用費:254千円		報酬:180千円 旅費:120千円 需用費:225千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		561	610	656				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		0.3	0.3	0.3			0.3	
		正規職員以外		0.0	0.0	0.0			0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	①②市内11単位の対象世帯に調査を行なった。③「月報」「年度報」とともに調査・報告した。④厚生労働省へ調査資料として各施設の基礎的事項の更新を行い報告した。⑤対象として抽出された施設及び利用者に対して調査を行なった。		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各種統計調査を、国・県の通知に基づき適切に実施できた。				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし					
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	国及び県の実施する各種統計調査					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)		
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		本事業が厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料となっているため。				
H30年度の目標	国及び県の通知に基づき、適切に統計調査を行うこととする。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	①国民生活基礎調査 ②国民生活基礎調査に伴う付随調査 ③社会福祉統計調査(福祉行政報告例) ④社会福祉施設等調査 ⑤地域児童福祉事業等調査	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策	特になし		

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整評価担当	連絡先 948-6823
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 石丸 誠	リーダー名 副主幹	担当者名 主事 河野 友里
H29年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整評価担当	連絡先 948-6823
	部等長名 松原 ゆき	課等長名 石丸 誠	リーダー名 主幹	担当者名 主任 矢野 留衣

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	12311	生活安定資金償還事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-				
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト	-			
施策	地域福祉の促進				主な取組み	-			
主な取組み	地域福祉活動の推進		市長公約	-					
取組みの柱	地域福祉活動の活性化			-					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-			-				
	施策	-			-				
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	

根拠法令、条例、個別計画等 愛媛県林業改良指導員資格試験条例等を廃止する条例

事業の目的 (どのような状態にするか)	条例(平成16年度末廃止)により県から事務委譲されていた貸し付け事業の債権整理を適切に進めていく。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	昭和50年度から愛媛県生活安定福祉基金条例に基づき、県からの事務委任より事業を開始し、低所得者世帯を対象として貸付を行っていたが、条例廃止に伴い、平成16年度末で貸付事業は終了したため、平成17年度以降は、償還事務のみを行っている。							
対象 (誰を、何を)	債務者103名							
事業内容 (どのような活動・手段か)	愛媛県からの依頼に基づき、半年に1回、愛媛県の作成した督促状を該当の債務者に送付するとともに、現況が不明である債務者については調査を行い、債権整理の手続きを進める。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		1:有り	(有りの場合) 設置場所	実施世帯に配布
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	17	～	終期設定できない場合の理由		法定受託事務のため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		福祉政策費		H29予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				94	95	95		95			
決算額(B)(単位:千円)				90	89	84		0			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0			
	県支出金			90	89	84		95			
	市債			0	0	0		0			
	その他			0	0	0		0			
	一般財源			0	0	0		0			
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						需用費:80千円 役務費:4千円		旅費:4千円 需用費:84千円 役務費:7千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	4	6	11		0			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1	0.1		0.1			
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	大半の債務者が時効援用が可能なことから、所在が判明している債務者には年に2回督促状及び時効援用申立書を送付し、死亡の債務者については、相続人あてに時効援用申立の案内を行った。その結果、6名の債権整理が完了した。また、所在不明の債務者の所在調査も行った。		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	県の指示に基づき適切に処理できた。			
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性					
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	松山市社会福祉協議会の「生活福祉資金」				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の割合が高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	3:貢献していない	左記の理由	債権整理という業務の特性上、施策へ貢献するものとはいえない。				
H30年度の目標	引き続き、適切に債権整理を行う。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	5月と11月に督促状を送付するとともに、随時相談に応じる。	特になし		

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整評価担当	連絡先 948-6823	担当者名 主査 小林 健	主査 高橋 和夫
H29年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整評価担当	連絡先 948-6823	担当者名 主査 小林 健	主査 高橋 和夫

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	12311	地域福祉計画進捗評価事業	事業登録	既存	事業性質	1-3:自治事務(努力規 定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト	-		
施策	地域福祉の促進		市長公約	主な取組み	-			
主な取組み	地域福祉活動の推進			-				
取組みの柱	地域福祉活動の活性化		-					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無	-
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	社会福祉法第107条							
事業の目的 (どのような状態にするか)	地域福祉計画の進捗管理を行い、誰もが住みなれた地域で自分らしく幸せに暮らしていくために、ひとりひとりが他人を思いやり、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進していく。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	社会福祉法第107条の規定に基づき平成17年度に松山市地域福祉計画を策定したことに伴い、その進捗管理を行う。							
対象 (誰を,何を)	「議会の議員」・「社会福祉事業に従事する者」・「学識経験のある者」を対象とする合計15名の松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会の委員							
事業内容 (どのような活動・手段か)	松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会を開催して、地域福祉計画の進捗状況について報告を行い、意見をいただく。市民や事業者へ地域福祉に関するアンケート調査を行い、計画の進捗評価を行う。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/cfkeikaku/tikifukusi3.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	17	～	終期設定できない場合の理由	今後も社会福祉法に基づき、地域福祉を推進していくため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		福祉政策費		H29予算措置時期	当初	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				125	125		798		125			
決算額(B)(単位:千円)				0	0		594		0			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳			国支出金	0	0		0		0			
			県支出金	0	0		0		0			
			市債	0	0		0		0		0	
			その他	0	0		591		0		0	
			一般財源	0	0		3		125			
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算							通信運搬費 502千円 報酬 92千円		報酬 125千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	125	125		204					
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員	0.1	0.1		0.3		0.1			
			正規職員以外	0.0	0.0		0.0		0.0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会での地域福祉計画の進捗状況報告 ・市民や事業者への地域福祉に関するアンケート調査を実施	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	平成30年度で現在の第3期計画期間が満了するため、特に重点取組みが達成できるよう適切に進捗管理を行っていく必要がある。				
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	進捗状況報告及びアンケート調査を計画的に実施することができた。				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	地域福祉計画を策定しているほとんどの自治体で、進捗管理を行っている。				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	地域福祉計画の進捗管理を行うことで、お互いに支えあう社会を目指した地域福祉を推進していくため。				
H30年度の目標	引き続き、適切に地域福祉計画の進捗管理を行い、地域福祉の推進を目指す。	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	・松山市社会福祉審議会地域福祉専門分科会での地域福祉計画の進捗状況報告(次期計画の策定については「地域福祉計画策定事業」で実施する。)	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取組み改善策	計画の重点取組みがすべて実施できるよう、随時進捗管理を行っていく。		

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整・評価担当	連絡先 948-6821	担当者名 御手洗 安晴	主査 高橋 和夫
H29年度	部局等名 保健福祉部	課等名 保健福祉政策課	担当グループ名 調整・評価担当	連絡先 948-6823	担当者名 御手洗 安晴	主任 小林 義嗣

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	13299	臨時福祉給付金給付事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	-	-	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる								
施策	社会保障制度の充実		市長公約	-	主な取組み	-	-	-	
主な取組み	その他の保障制度の充実								
取組みの柱	適正な支援事業の実施		-	-	-	-	-	-	
取組みの柱	適正な支援事業の実施								
総合戦略	基本目標	-	取組み	-	-	-	-	-	
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	松山市臨時福祉給付金支給事業実施要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	平成26年4月の消費税率引き上げによる低所得者に与える負担の影響を緩和する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国が暫定的・臨時的な措置として、平成26年度に給付措置を行うことを決定。当初は、平成26年度のみ措置であったが、平成27、28年度に引き続き平成29年度も実施することとなった。								
対象(誰を,何を)	次の要件をすべて満たす方が対象。 ・平成28年1月1日時点で松山市に住民票がある ・平成28年1月1日時点で生活保護を受給していない ・平成28年度の市民税が課税されていない ・平成28年度の市民税が課税されている人の扶養親族等でない								
事業内容(どのような活動・手段か)	【臨時福祉給付金】 ・平成29年4月13日 支給対象となる可能性のある方へ申請書を送付 ・平成29年4月14日 申請受付開始 ・平成29年4月～ 順次、審査を行い給付金を支給 ・平成29年10月16日 申請受付終了								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukushi/kyuufukin/kyuufukin-keizai.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合)設置場所	保健福祉政策課、支所、公民館等
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	26	～	平成	29	終期設定できない場合の理由			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	松山市一般会計	款	民生費		社会福祉費		臨時福祉給付金費	H29予算措置時期	繰越
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				964,232	4,607,182			1,978,057		0
決算額(B)(単位:千円)				752,116	2,235,763			1,600,006		
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳				国支出金	708,097	2,153,663		1,586,098		0
				県支出金	0	0		0		0
				市債	0	0		0		0
				その他	0	0		0		0
			一般財源	44,019	82,100		13,908		0	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算							負担金補助及び交付金:1,512,795千円 委託料:27,650千円 役務費:26,890千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							予算額1,978,057千円は前年度繰越分			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		212,116	2,371,419		378,051			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	2.0	2.0	2.0		0.0	
				正規職員以外	2.0	3.0	3.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・申請書送付・申請受付・申請書審査・給付金支給・申請勧奨		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	臨時福祉給付金の支給については、平成29年度に実施した臨時福祉給付金(経済対策分)をもって終了。
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・申請書送付から給付金支給までの事務処理については、ほぼ予定どおり進捗 ・申請対象者のうち、約11%の方が未申請であった
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2:政策的 1:行政専門性
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的) 1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	消費税率の引上げに伴う低所得者への負担軽減に繋がる。	
H30年度の目標			H30年度の主な取組み内容(予定含む)	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	①広報誌等による事業周知	回	目標値	5	5	6	-	-	目標値	-	
			実績値	5	6	6	-	-	達成年度	-	
		%	達成度	100	120	100	-	-			
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	昨年度以上の回数を目標とする。			
	本指標の設定理由	本事業の目的を達成する上で重要な活動であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	①申請率	%	目標値	100	100	100	-	-	目標値	-	
			実績値	88.2	85.7	88.9	-	-	達成年度	-	
		%	達成度	88.2	85.7	88.9	-	-			
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	すべての対象者に申請していただくことを目標とする。			
	本指標の設定理由	本事業を実施するにあたり、最も重視する指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	様々な機会を捉え積極的に周知活動を行うことで、目標とする周知回数は達成できた。									
	成果指標	積極的に周知活動は行っているが、昨年度よりも申請率が低下したため、周知の方法や時期について検証し、より効果的な周知活動を行う。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											